

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		米子市永江 3 5 2 番				②地積 (㎡)	289 ()		⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (50, 80) (その他)			
	1:1.5	住宅 W 2	一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	南西6m市道	水道 ガス 下水	米子 5.1km					
(2) 近隣地域	①範囲		東 300 m、西 100 m、南 300 m、北 20 m			②標準的使用		戸建住宅地			
	③標準的画地の形状等		間口 約 14.0 m、奥行 約 20.0 m、規模 280 ㎡程度、形状 ほぼ長方形								
	④地域的特性	特記事項	区画整然とした住宅地域	街路	基準方位 北 6 m 市道	交通施設	米子駅南東 5.1km		法令規制	1 低専 (50, 80)	
	⑤地域要因の将来予測	米子市の郊外に位置する住宅団地であり、生活利便性にやや劣る。また、住民の高齢化などから新規の土地需要は弱含みであり、今後も同様の傾向が続くと予測する。									
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +1.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	27,800 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、米子市内の住宅地域で、特に郊外に位置する住宅地域が中心となる。需要者の中心は自己の住宅取得を目標とする家族世帯が中心であり、近隣地域周辺に地縁を有しない圏外からの参入はあまり期待できない。当該地域は住環境は比較的整っているが、生活利便性はやや劣るため、需要は弱含みの状況が続いている。需要の中心となる価格帯は物件の規模にもよるが、土地総額で概ね800万円程度であると思料する。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、類似地域から比較可能な取引事例を補修正して求めた価格で、市場の実態を反映している。対象基準地は住宅地域に所在し、収益価格は最有効使用及び市場参加者の観点から規範性に乏しいので適用しない。需要者の中心は、市場性、取引価格水準を指標として判断を行うため、比準価格の規範性は高いと判断した。したがって、取引市場の実態を反映した比準価格を採用し、直近の地価動向にも留意して鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格を標準とした価格	① ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号	②時 点 修 正	③標準化 補正	④地域要 因の比 較	⑤個別的 要因の 比較	⑥対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格 円/㎡	[<u> </u> / 100]	[<u>100</u>]	[<u>100</u>]	[<u> </u> / 100]						
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	②時 点 修 正	③標準化 補正	④地域要 因の比 較	⑤個別的 要因の 比較	⑥対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[<u> </u> / 100]	[<u>100</u>]	[<u>100</u>]	[<u> </u> / 100]						
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 27,900 円/㎡			③ 価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 緩やかな景気の回復が続いており、個人消費は持ち直しの動きが見られる。住宅投資はやや弱い動きとなっている。						
	①-2基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡				[地域要因] 地域要因の変動は特に認められない。住宅需要は弱く、地価は下落傾向が続いている。						
					[個別的要因] 個別的要因に変動はない。						
	②変動率 年間 -0.4 % 半年間 %										

(1) 比準価格算定内訳										
N0	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 1 2 3 - 108			建付地	()	ほぼ台形	南西10m市道、北西18m角地		1 低専 (60, 80)	
b	2 6 7 1 2 3 - 56			建付地	()	ほぼ長方形	北6.5m市道、西1.5m角地		1 住居 (60, 200)	
c	2 6 7 1 2 3 - 70			建付地	()	ほぼ整形	南東4m市道、北東6m角地		1 中専 (70, 160)	
d	2 6 7 1 2 3 - 65			更地	()	ほぼ長方形	南西6m市道、南東4m角地		1 住居 (70, 200)	
e	2 6 7 1 2 3 - 63			更地	()	袋地等	南6m市道中間画地		1 中専 (60, 200)	
N0	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	() 25, 217	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[90.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	27, 469	$\frac{100}{[104.0]}$	26, 413	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	26, 700
b	() 28, 026	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101.8}{100}]$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100]}$	30, 032	$\frac{100}{[122.0]}$	24, 616	画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0	24, 900
c	() 34, 969	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101.2}{100}]$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[104.0]}$	34, 028	$\frac{100}{[121.3]}$	28, 053	その他 0.0	28, 300
d	() 34, 379	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101.6}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[96.7]}$	36, 121	$\frac{100}{[127.0]}$	28, 442	$[\frac{101.0}{100}]$	28, 700
e	() 33, 104	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101.8}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[83.6]}$	40, 311	$\frac{100}{[133.0]}$	30, 309		30, 600
N0	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +1.0	交通・接近 0.0	環境 +3.0		
b	正常	%/月 +0.08	画地 +2.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	%/月 +0.06	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 0.0	環境 +25.0		
d	正常	%/月 +0.08	画地 +4.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +27.0		
			画地 -3.3	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
			街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +33.0		
			画地 -16.4	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 27, 800 円/㎡〕			

(2) 積算価格算定内訳													
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成宅地により再調達原価の把握が困難であるため。									
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格													
①造成事例番号		-		②所在及び地番									
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[]}$	$[\frac{ }{100}]$			$\frac{100}{[]}$	$[\frac{ }{100}]$							
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的要 因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[]}$	$[\frac{ }{100}]$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$[\frac{ }{100}]$							
⑲熟成度修正 [] /100				⑳積算価格 円/㎡									
内訳													
素 地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事 費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月	
地域要因の比較				街路		交通・接近		環境		行政		その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
☐ 直接 法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) (-) %
						()	(-) %
	⑧収益価格	円 (円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
☒ 収益還元法が適用 できない場合その 理由		賃貸市場が未成熟で、最有効使用及び市場参加者の観点から収益還元法は規範性に乏しいので適用しない。					

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－４（３）－２へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－６（４）－２へ

4 不動産 I D

米子（県） - 1 宅地-7

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	米子市永江 3 5 2 番	2702000397510-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
米子（県） ー2	鳥取県	鳥取	氏名	
鑑定評価額	13,300,000 円		1㎡当たりの価格	39,100 円/㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 8 年 7 月 21 日	(6) 路線価	[令和 8 年 1 月] 路線価又は倍率	31,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 8 年 7 月 2 日	(5) 価格の種類	正常価格		倍	
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在地及び地番並びに「住居表示」等		米子市三本松3丁目4740番「三本松3-13-25」				②地積(㎡)		341	⑨法令上の規制等		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1 中専(60, 200) (その他)				
	1:1.5	住宅W2	中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	東6m市道	水道 ガス 下水	三本松口300m						
(2) 近隣地域	①範囲		東 100 m、西 150 m、南 50 m、北 50 m			②標準的使用		低層住宅地				
	③標準的画地の形状等		間口 約 15.0 m、奥行 約 22.0 m、規模 330 ㎡程度、形状 ほぼ長方形									
	④地域的特性	特記事項	一般住宅が建ち並ぶ路路整然とした住宅地域である。	街路	基準方位 北6市道	交通施設	三本松口駅南東300m	法令規制	1 中専(60, 200)			
	⑤地域要因の将来予測		区画整然とした住宅地域であり、中規模の戸建住宅が建ち並び住環境が良好であることから需要は堅調に推移している。底堅い需要を背景に今後も地価は安定して推移すると予測する。									
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因		方位 +1.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格		39, 100 円/㎡							
		収益還元法	収益価格		24, 600 円/㎡							
		原価法	積算価格		/ 円/㎡							
		開発法	開発法による価格		/ 円/㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、米子市内の住宅地域で、特にJR境線以南の住宅地域が中心となる。需要者の中心は自己の住宅取得を目論むファミリー世帯が中心となる。当該地域の住環境は良好で、周辺には生活利便施設も整っているため、需要は安定しており、周辺では新築住宅の供給も散見される。需要の中心となる価格帯は物件の規模にもよるが、土地総額で1200～1300万円程度であると思料する。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は、類似地域から比較可能な取引事例を補修正して求めた価格で、市場の実態を反映している。一方、収益価格は賃貸市場が未成熟で土地価格に見合う賃料水準が形成されておらず低位に求められた。需要者の中心は、市場性、取引価格水準を指標として判断を行うため、比準価格の規範性は高いと判断した。したがって、収益価格は参考に留め、直近の地価動向にも留意し、比準価格をもって鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格を標準とした	① ☐ 代表標準地 ☐ 標準地	標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	公示価格		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	-	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	前年指定基準地の価格		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 39,000 円/㎡				③価格変動要因の形成状況	[一般的要因]		緩やかな景気の回復が続いており、個人消費は持ち直しの動きが見られる。住宅投資はやや弱い動きとなっている。				
	①-2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ■代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 米子 - 20 公示価格 39,000 円/㎡					[地域要因]		地域要因の変動は特に認められない。住宅需要は堅調で、地価は安定して推移している。				
						[個別的要因]		個別的要因に変動はない。				
	②変動率		年間 +0.3%	半年間 +0.3%								

(1) 比準価格算定内訳										
N0	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 1 2 3 - 59			建付地	()	ほぼ長方形	南西6.5m市道、南東6m角地		1 住居 (70, 200)	
b	2 6 7 1 2 3 - 57			更地	()	ほぼ長方形	北東6m市道 中間画地		1 住居 (60, 200)	
c	2 6 7 1 2 3 - 68			更地	()	ほぼ台形	南6m市道 中間画地		1 中専 (60, 200)	
d	2 6 7 1 2 3 - 58			建付地	()	ほぼ長方形	西6m市道、北東4m角地		1 住居 (70, 200)	
e	2 6 7 0 9 1 - 23			建付地	()	ほぼ長方形	北3.7m市道 中間画地		2 中専 (60, 160)	
N0	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	() 31,583	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[80.8]}$	39,674	$\frac{100}{[104.0]}$	38,148	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	38,500
b	() 39,680	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[101.6]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100]}$	40,315	$\frac{100}{[96.0]}$	41,995	画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0	42,400
c	() 37,934	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[100]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100]}$	37,934	$\frac{100}{[101.0]}$	37,558	その他 0.0	37,900
d	() 35,279	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[101.5]}{100}$	$\frac{100}{[90.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	39,007	$\frac{100}{[103.0]}$	37,871	$\frac{[101.0]}{100}$	38,200
e	() 31,224	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[100.6]}{100}$	$\frac{100}{[90.0]}$	$\frac{100}{[100]}$	34,901	$\frac{100}{[91.2]}$	38,269		38,700
N0	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +4.0		
			画地 -19.2	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 -4.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 0.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +3.0	環境 0.0		
			画地 +2.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e	正常	%/月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -6.0	交通・接近 -1.0	環境 -2.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
オ比準価格決定の理由						〔比準価格： 39,100 円/㎡〕				

(2) 積算価格算定内訳													
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成宅地により再調達原価の把握が困難であるため。									
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格													
①造成事例番号		-		②所在及び地番									
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$							
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的要因 の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$		(%)	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$							
⑲熟成度修正 [] /100				⑳積算価格 円/㎡									
内訳													
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事 費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月	
地域要因の比較				街路		交通・接近		環境		行政		その他	

(3) 収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
☒ 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) (%)	
	3,991,137	663,490	3,327,647	2,894,760	432,887	(0.9707) 420,203	(5.0 - 0.0) 5.0 %	
	⑧収益価格	8,404,060 円 (24,600 円/㎡)						
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
☐ 収益還元法が適用 できない場合その 理由								

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－４（３）－２へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－６（４）－２へ

(3)-2 想定建物の状況										
①用途		②建築面積 (㎡)		③構造・階層		④延床面積 (㎡)				
共同住宅		136.40		L S 2		272.80				
⑤公法上の規制等										
用途地域等		基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等			
1 中専		60 %	200 %	200 %	341 ㎡	15.0 m × 23.0 m	前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m			
⑥想定建物の概要		平均専有床面積約 4.5 ㎡のファミリータイプ			⑦有効率の理由	100.0 % 外階段のため				
(3)-3 総収益算出内訳										
階 層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1 ㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)		
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)		
1 ~ 2	住宅	136.40	100.0	136.40	1,233	168,181	2.0	336,362		
							1.0	168,181		
~										
~										
~										
~										
計		272.80	100.0	272.80		336,362		672,724		
								336,362		
⑨月額支払賃料				336,362 円 × 12ヶ月 = 4,036,344 円						
⑩a 共益費 (管理費)				円/㎡ × 272.80 ㎡ × 12ヶ月 = 0 円						
⑩b 共益費 (管理費) の算出根拠										
⑪その他の収入 (駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
⑫貸倒れ損失 (算出根拠、金額)				0 円						
⑬空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪ × 空室率B (%))				4,036,344 円 × 4.0 % + 円 × % = 161,454 円						
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬				3,874,890 円						
⑮保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				672,724 円 × 96.0 % × 1.00 % = 6,458 円						
⑯権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)				償却年数 (3 年) 運用利回り (1.00 %) 336,362 円 × 96.0 % × 0.3400 = 109,789 円						
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円						
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰				3,991,137 円 (11,704 円/㎡)						
(3)-4 1 ㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
N0	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		対象基準階の 月額実質賃料 1,270 円/㎡ 月額支払賃料 (1,233 円/㎡) 基準階 1F B
b	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		
c	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		

(3)-5総費用算出内訳				
項 目	実額相当額	算 出 根 拠		
①修繕費	154,800 円	38,700,000	×	0.4 %
②維持管理費	121,090 円	4,036,344	×	3.0 %
③公租公課	土地 20,000 円	査定額		
	建物 290,200 円	38,700,000	×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	38,700 円	38,700,000	×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	38,700 円	38,700,000	×	0.10 %
⑥その他費用	0 円			
⑦総費用 ①～⑥	663,490 円	(1,946 円/㎡)	(経費率	16.6 %)
(3)-6基本利率等				
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %	
② a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	35 年	
③ b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年	
④ c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年	
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9707	
(3)-7建物等に帰属する純収益				
項 目	査 定 額	算 出 根 拠		
①建物等の初期投資額	38,700,000 円	設計監理料率 142,000 円/㎡ × 272.80 ㎡ × (100%+ %)		
②元利通増償還率	0.0748	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0611 × 45 % + 0.0802 × 35 % + 0.0963 × 20 %		
③建物等に帰属する純収益 ①×②	2,894,760 円 (8,489 円/㎡)			
(3)-8土地に帰属する純収益				
①総収益		3,991,137	円	
②総費用		663,490	円	
③純収益 ①-②		3,327,647	円	
④建物等に帰属する純収益		2,894,760	円	
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		432,887	円	
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤×α		420,203 (1,232 円/㎡)	円	
(3)-9土地の収益価格				
還元利回り (r - g) 5.0 %				
8,404,060 円		(	24,600	円/㎡)

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	米子市三本松三丁目 4 7 4 0 番	2702000381336-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 8 年地価調査）

令和 8 年 7 月 24 日 提出
米子（県） － 3 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
米子（県）－3	鳥取県	鳥取	氏名	
鑑定評価額	16,200,000 円		1㎡当たりの価格	49,200 円／㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 8 年 7 月 21 日	(6) 路線価	[令和 8 年 1 月]	39,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 8 年 7 月 2 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		米子市旗ヶ崎2丁目116番3 「旗ヶ崎2－18－22」				②地積 (㎡)		(330)		⑨法令上の規制等										
	③形状	④敷地の利用の現況		⑤周辺の土地の利用の状況		⑥接面道路の状況		⑦供給 処理施設 状況	⑧主要な交通施設との 接近の状況		1 住居 (60, 200) (その他)										
	1:1.5	住宅 W 2		一般住宅等が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域		西6m市道		水道 ガス 下水	米子 2.7km												
(2) 近隣地域	①範囲		東 150 m、西 300 m、南 150 m、北 150 m				②標準的使用		低層住宅地												
	③標準的画地の形状等		間口 約 12.0 m、奥行 約 25.0 m、規模 300 ㎡程度、形状 ほぼ長方形																		
	④地域的特性		特記事項		区画整然とした閑静な住宅地域である。		街路	基準方位 北 6 m 市道		交通施設		米子駅北西 2.7km	法令 規制	1 住居 (60, 200)							
	⑤地域要因の将来予測		区画整然とした住宅地域であり、生活利便性にも優れていることから需要は堅調に推移している。底堅い戸建需要を背景に今後も地価は微増傾向が続くと予測する。																		
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因		方位 0.0											
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法		比準価格		49,200 円／㎡															
		収益還元法		収益価格		32,900 円／㎡															
		原価法		積算価格		／ 円／㎡															
		開発法		開発法による価格		／ 円／㎡															
(6) 市場の特性		同一需給圏は、米子市内の住宅地域で、特に米子駅に比較的近い位置に存する住宅地域が中心となる。需要者の中心は自己の住宅取得を目論むファミリー世帯が中心となる。当該地域は住環境は良好で、周辺には生活利便施設も整っているため、需要は安定しており、周辺では新築住宅の供給も散見される。需要の中心となる価格帯は物件の規模にもよるが、土地総額で1500～1700万円程度であると思料する。																			
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は、類似地域から比較可能な取引事例を補修正して求めた価格で、市場の実態を反映している。一方、収益価格は賃貸市場が未成熟で土地価格に見合う賃料水準が形成されておらず低位に求められた。需要者の中心は、市場性、取引価格水準を指標として判断を行うため、比準価格の規範性は高いと判断した。したがって、収益価格は参考に留め、指定基準地との検討を踏まえ、比準価格をもって鑑定評価額を上記のとおり決定した。																			
(8) 公示価格とした価格	① ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号		②時点修正		③標準化補正		④地域要因の比較		⑤個別的要因の比較		⑥対象基準地の規準価格 (円／㎡)		⑦内訳	標準化補正		街路 交通 環境 画地 行政 その他		地域要因		街路 交通 環境 行政 その他	
	公示価格 円／㎡		[100] 100		100 [100]		100 [100]		[100] 100												
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号 米子（県） - 2		②時点修正		③標準化補正		④地域要因の比較		⑤個別的要因の比較		⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)		⑦内訳	標準化補正		街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0		地域要因		街路 0.0 交通 -4.0 環境 -18.0 行政 0.0 その他 0.0	
	前年指定基準地の価格 39,000 円／㎡		[100.3] 100		100 [101.0]		100 [78.7]		[100] 100		49,200										
(10) 対象基準地等からの検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 48,800 円／㎡				③ 価格形成要因の変動状況		[一般的要因]		緩やかな景気の回復が続いており、個人消費は持ち直しの動きが見られる。住宅投資はやや弱い動きとなっている。												
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円／㎡						[地域要因]		地域要因の変動は特に認められない。住宅需要は堅調で、地価は緩やかな上昇傾向にある。												
							[個別的要因]		個別的要因に変動はない。												
	②変動率		年間 +0.8 % 半年間 %																		

(1) 比準価格算定内訳										
N0	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 0 9 1 - 71			建付地	()	袋地等	北西6m市道 中間画地		1 住居 (60, 200)	
b	2 6 7 0 5 1 - 13			更地	()	ほぼ整形	南東7m市道、北 東3.5m、南西3m 三方路		1 中専 (70, 200)	
c	2 6 7 1 2 3 - 66			更地	()	ほぼ正方形	北西3m市道 中間画地		1 住居 (60, 160)	
d	2 6 7 1 2 3 - 55			建付地	()	ほぼ長方形	南東6m市道 中間画地		1 住居 (60, 200)	
e	2 6 7 1 2 3 - 72			建付地	()	ほぼ正方形	北西6m市道 中間画地		1 中専 (60, 200)	
N0	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減 価の補正	⑭標準化 補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要 因の比較	⑰推定標準価 格 (円/㎡)	⑱個別的要因の 比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	() 40, 221	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[100.6]}{100}$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[85.0]}$	47, 603	$\frac{100}{[96.0]}$	49, 586	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	49, 600
b	() 49, 754	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[100.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[105.0]}$	47, 716	$\frac{100}{[101.0]}$	47, 244	画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	47, 200
c	() 44, 055	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[100]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100]}$	44, 055	$\frac{100}{[82.8]}$	53, 207	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	53, 200
d	() 45, 312	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[101.8]}{100}$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	45, 223	$\frac{100}{[93.0]}$	48, 627	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	48, 600
e	() 42, 522	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{[101.1]}{100}$	$\frac{100}{[100]}$	$\frac{100}{[100]}$	42, 990	$\frac{100}{[95.0]}$	45, 253	$\frac{[100]}{100}$	45, 300
N0	ア事情 の内容	イ月率 変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 画地 -15.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -4.0		
b	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 画地 +5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0		
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -8.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -10.0		
d	正常	%/月 +0.08	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -7.0		
e	正常	%/月 +0.04	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -5.0		
オ比準価格決定の理由							〔比準価格： 49, 200 円/㎡〕			

(2) 積算価格算定内訳													
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成宅地により再調達原価の把握が困難であるため。									
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格													
①造成事例番号		-		②所在及び地番									
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$							
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)						
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$		(%)	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$							
⑲熟成度修正 [] /100				⑳積算価格 円/㎡									
内訳													
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事 費	標準化補正			月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正			月率 変動率 %/月	
地域要因の比較				街路		交通・接近		環境		行政		その他	

(3) 収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
☒ 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)	
	4, 134, 925	673, 653	3, 461, 272	2, 902, 240	559, 032	(0.9707) 542, 652	(5.0 - 0.0) 5.0 %	
	⑧収益価格	10, 853, 040 円 (32, 900 円/㎡)						
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
☐ 収益還元法が適用 できない場合その 理由								

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－４（３）－２へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－６（４）－２へ

(3)-2 想定建物の状況										
①用途		②建築面積 (㎡)		③構造・階層		④延床面積 (㎡)				
共同住宅		132.00		L S 2		264.00				
⑤公法上の規制等										
用途地域等		基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行		前面道路、幅員等		
1 住居		60 %	200 %	200 %	330 ㎡	14.5 m × 22.5 m		前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m		
⑥想定建物の概要		平均専有床面積約 45 ㎡のファミリータイプ			⑦有効率 100.0 % の理由		外階段のため			
(3)-3 総収益算出内訳										
階 層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)		
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)		
1 ~ 2	住宅	132.00	100.0	132.00	1,320	174,240	2.0 1.0	348,480 174,240		
~										
~										
~										
計		264.00	100.0	264.00		348,480		696,960 348,480		
⑨年額支払賃料				348,480 円 × 12ヶ月 = 4,181,760 円						
⑩a 共益費 (管理費)				円/㎡ × 264.00 ㎡ × 12ヶ月 = 0 円						
⑩b 共益費 (管理費) の算出根拠										
⑪その他の収入 (駐車場使用料等)				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
⑫貸倒れ損失 (算出根拠、金額)				0 円						
⑬空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪ × 空室率B (%))				4,181,760 円 × 4.0 % + 円 × % = 167,270 円						
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬				4,014,490 円						
⑮保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				696,960 円 × 96.0 % × 1.00 % = 6,691 円						
⑯権利金等の運用益及び償却額 (空室損失考慮後)				償却年数 (3 年) 運用利回り (1.00 %) 348,480 円 × 96.0 % × 0.3400 = 113,744 円						
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益 (空室損失考慮後)				円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円						
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰				4,134,925 円 (12,530 円/㎡)						
(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
N0	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		対象基準階の 月額実質賃料 1,360 円/㎡ 月額支払賃料 (1,320 円/㎡) 基準階 1F B
b	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		
c	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		

(3)-5総費用算出内訳				
項 目	実額相当額		算 出 根 拠	
①修繕費	155,200 円		38,800,000 × 0.4 %	
②維持管理費	125,453 円		4,181,760 × 3.0 %	
③公租公課	土地 24,400 円		査定額	
	建物 291,000 円		38,800,000 × 50.0 % × 15.00 / 1000	
④損害保険料	38,800 円		38,800,000 × 0.10 %	
⑤建物等の取壊費用の積立金	38,800 円		38,800,000 × 0.10 %	
⑥その他費用	0 円			
⑦総費用 ①～⑥	673,653 円	(2,041 円/㎡)	(経費率 16.3 %)	
(3)-6基本利率等				
① r : 基本利率	5.0 %		⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	45 %		⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	35 年
③ b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	35 %		⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %		⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年		⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9707
(3)-7建物等に帰属する純収益				
項 目	査 定 額		算 出 根 拠	
①建物等の初期投資額	38,800,000 円		設計監理料率 147,000 円/㎡ × 264.00 ㎡ × (100%+ %)	
②元利通増償還率	0.0748		躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0611 × 45 %+ 0.0802 × 35 %+ 0.0963 × 20 %	
③建物等に帰属する純収益 ①×②	2,902,240 円 (8,795 円/㎡)			
(3)-8土地に帰属する純収益				
①総収益			4,134,925 円	
②総費用			673,653 円	
③純収益 ①-②			3,461,272 円	
④建物等に帰属する純収益			2,902,240 円	
⑤土地に帰属する純収益 ③-④			559,032 円	
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤×α		(1,644 円/㎡)	542,652 円	
(3)-9土地の収益価格				
還元利回り (r - g) 5.0 %				
10,853,040 円		(32,900 円/㎡)		

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	米子市旗ヶ崎二丁目 1 1 6 番 3	2702000455686-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

鑑定評価書（令和 8 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
米子（県） - 4	鳥取県	鳥取	氏名	

鑑定評価額	9,310,000 円	1㎡当たりの価格	47,000 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 8 年 7 月 21 日	(6) 路線価	[令和 年 1 月]	円／㎡
(2) 実地調査日	令和 8 年 4 月 30 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		米子市西福原9丁目1843番3 「西福原9-14-6」				②地積 (㎡)	(198)	⑨法令上の規制等					
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況		⑥接面道路の状況	⑦供給 処理施設 状況	⑧主要な交通施設との 接近の状況		1 中専 (60, 200)					
	1:1	住宅 W 2	一般住宅、アパート が混在する区画整理 済の住宅地域		南6m市道	水道 ガス 下水	米子 4.6km		(その他)					
(2) 近隣地域	①範囲	東 150 m、西 100 m、南 300 m、北 200 m				②標準的使用		低層住宅地						
	③標準的画地の形状等		間口 約 13.0 m、 奥行 約 15.0 m、 規模 200 ㎡程度、 形状 ほぼ長方形											
	④地域的特性	特記事項	土地区画整理された幹線道路 背後の住宅地域	街路	基準方位北 6 m市道	交通施設	米子駅北西 4.6km	法令 規制	対象基準地と同じ					
	⑤地域要因の 将来予測		住環境が良好で、生活利便性の高い国道背後の土地区画整理済の住宅地域である。需要は堅調に推移しており、地価水準は 上昇傾向で推移するものと予測する。											
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因		方位 +2.0						
(5) 鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		47,000 円／㎡									
	収益還元法		収益価格		25,500 円／㎡									
	原価法		積算価格		／ 円／㎡									
	開発法		開発法による価格		／ 円／㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は、米子市北部を中心とした住宅地域と判定した。需要者は、同一需給圏内に居住する個人が中心であるが、良 好な住環境と生活利便性の高さから、圏域外からの転入も想定される。市場の中心価格帯は、標準的規模の画地で940万 円前後と見受けられる。													
(7) 試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由	比準価格は代替競争関係にある取引事例から求めており、市場性を反映した価格である。収益価格は不動産の収益性を反映 した価格であるが、近隣地域は、戸建住宅を中心とする住宅地域であり、賃貸市場が成熟していないことから低位に求めら れた。取引の中心は、居住の快適性等を重視する自用目的であるため、かかる市場の特性を反映した比準価格を標準とし、 収益価格は参考にとどめ、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公示 価格を とした	① ☐ 代表標準地 ☐ 標準地	標準地番号	②時 点 修 正	③標準化 補正	④地域要 因の比 較	⑤個別 的要因の 比較	⑥対象基準地 の規準価格 (円／㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他		
	公示価格 円／㎡		[100] 100	100 [100]	100 [100]	[100] 100								
(9) 指定 基準地 からの 検討	① 指定基準地番号		②時 点 修 正	③標準化 補正	④地域要 因の比 較	⑤個別 的要因の 比較	⑥対象基準地 の比準価格 (円／㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	+2.0 0.0 +11.0 0.0 0.0
	米子（県） - 9													
(10) 対象 基準地 の前 年の 標準 価格 等の 検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規			③ 価格 形成 要因 の 変 動 状 況	[一般的要因]		住宅ローン金利の上昇や建築費の上昇など、不安定な市場環境にあるが、利便性等が良好な住宅地に対する需要は底堅く推移している。							
	前年標準価格 46,000 円／㎡				[地域要因]		地域要因に特段の変動はなく、地価は上昇傾向で推移している。							
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地				[個別的要因]		個別的要因に変動はない。							
	標準地番号 - 公示価格 円／㎡													
②変動率		年間	+2.2 %	半年間	%									

(1) 比準価格算定内訳										
N0	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 0 5 1 - 70			建付地	()	ほぼ長方形	北西6m市道、北東6m角地		1 中専 (70, 200)	
b	2 6 7 1 3 3 - 16			建付地	()	ほぼ長方形	北9m市道、西6. 5m角地		近商 (90, 200)	
c	2 6 7 0 9 1 - 86			更地	()	ほぼ長方形	北西5. 5m市道、南西5. 5m角地		1 住居 (70, 200)	
d	2 6 7 0 9 1 - 84			更地	()	ほぼ長方形	南西6m区画街路、北西6m、北東2m三方路		2 中専 (70, 200)	
e	2 6 7 1 2 3 - 70			建付地	()	ほぼ整形	南東4m市道、北東6m角地		1 中専 (70, 160)	
N0	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	() 41, 769	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100. 2}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[103. 0]}$	40, 634	$\frac{100}{[85. 3]}$	47, 637	街路 0. 0	48, 600
b	() 38, 965	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101. 5}{100}]$	$\frac{100}{[85. 0]}$	$\frac{100}{[103. 0]}$	45, 174	$\frac{100}{[96. 9]}$	46, 619	交通・接近 0. 0	47, 600
c	() 29, 389	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100. 6}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[87. 6]}$	33, 750	$\frac{100}{[73. 0]}$	46, 233	環境 0. 0	47, 200
d	() 61, 116	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100. 8}{100}]$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[104. 0]}$	59, 236	$\frac{100}{[125. 5]}$	47, 200	画地 +2. 0	48, 100
e	() 34, 969	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{101. 2}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[104. 0]}$	34, 028	$\frac{100}{[79. 4]}$	42, 856	行政 0. 0	43, 700
									その他 0. 0	
									$[\frac{102. 0}{100}]$	
N0	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 +0. 08	街路 0. 0	交通・接近 0. 0	環境 0. 0	街路 0. 0	交通・接近 -2. 0	環境 -13. 0		
			画地 +3. 0	行政 0. 0	その他 0. 0	行政 0. 0	その他 0. 0			
b	正常	%/月 +0. 10	街路 0. 0	交通・接近 0. 0	環境 0. 0	街路 +2. 0	交通・接近 0. 0	環境 -5. 0		
			画地 +3. 0	行政 0. 0	その他 0. 0	行政 0. 0	その他 0. 0			
c	正常	%/月 +0. 08	街路 0. 0	交通・接近 0. 0	環境 0. 0	街路 -1. 0	交通・接近 +1. 0	環境 -27. 0		
			画地 -12. 4	行政 0. 0	その他 0. 0	行政 0. 0	その他 0. 0			
d	正常	%/月 +0. 08	街路 0. 0	交通・接近 0. 0	環境 0. 0	街路 0. 0	交通・接近 +2. 0	環境 +23. 0		
			画地 +4. 0	行政 0. 0	その他 0. 0	行政 0. 0	その他 0. 0			
e	正常	%/月 +0. 06	街路 0. 0	交通・接近 0. 0	環境 0. 0	街路 -3. 0	交通・接近 +1. 0	環境 -19. 0		
			画地 +4. 0	行政 0. 0	その他 0. 0	行政 0. 0	その他 0. 0			
オ比準価格決定の理由						〔比準価格： 47, 000 円/㎡〕				

(2) 積算価格算定内訳									
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地であり、再調達原価の把握が困難なため。					
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
①造成事例番号		-		②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$		(%)	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			
⑲熟成度修正 [] /100				⑳積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の 内容	月率 変動率	造成 工事費	標準化補正		月率 変動率	付帯 費用	標準化補正	
		%/月				%/月			
地域要因の比較				街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
☒ 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	2,349,389	391,280	1,958,109	1,697,960	260,149	(0.9707) 252,527	(5.0 - 0.0) 5.0 %
	⑧収益価格	5,050,540 円 (25,500 円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
☐ 収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－4（3）－2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－6（4）－2へ

(3)-2 想定建物の状況										
①用途		②建築面積 (㎡)		③構造・階層		④延床面積 (㎡)				
共同住宅		79.20		L S 2		158.40				
⑤公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等				
1 中専	60 %	200 %	200 %	198 ㎡	14.0 m × 14.0 m	前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m				
⑥想定建物の概要		専有面積 40 ㎡程度のファミリータイプを想定			⑦有効率の理由	100.0 %	外階段のため			
(3)-3 総収益算出内訳										
階 層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1 ㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)		
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)		
1 ~ 2	居宅	79.20	100.0	79.20	1,250	99,000	2.0	198,000		
							1.0	99,000		
~										
~										
~										
~										
計		158.40	100.0	158.40		198,000		396,000 198,000		
⑨年額支払賃料				198,000 円 × 12ヶ月 = 2,376,000 円						
⑩a 共益費（管理費）				円/㎡ × 158.40 ㎡ × 12ヶ月 = 0 円						
⑩b 共益費（管理費）の算出根拠										
⑪その他の収入（駐車場使用料等）				円/台 × 台 × 12ヶ月 + = 0 円						
⑫貸倒れ損失（算出根拠、金額）				保証金等で担保されているので、計上しない。 0 円						
⑬空室等による損失相当額 (⑨+⑩a) × 空室率A (%) + (⑪) × 空室率B (%)				2,376,000 円 × 4.0 % + 円 × % = 95,040 円						
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬				2,280,960 円						
⑮保証金等の運用益（空室損失考慮後）				396,000 円 × 96.0 % × 1.00 % = 3,802 円						
⑯権利金等の運用益及び償却額（空室損失考慮後）				償却年数(3 年) 運用利回り(1.00 %) 198,000 円 × 96.0 % × 0.3400 = 64,627 円						
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益（空室損失考慮後）				円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円						
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰				2,349,389 円 (11,866 円/㎡)						
(3)-4 1 ㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 () 内は支払賃料										
N0	①事例番号	②事例の実際実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		対象基準階の 月額実質賃料 1,288 円/㎡ 月額支払賃料 (1,250 円/㎡) 基準階 1F B
b	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		
c	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		

(3)-5総費用算出内訳				
項 目	実額相当額		算 出 根 拠	
①修繕費	90,800 円		22,700,000 ×	0.4 %
②維持管理費	71,280 円		2,376,000 ×	3.0 %
③公租公課	土地	13,600 円	査定額	
	建物	170,200 円	22,700,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	22,700 円		22,700,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	22,700 円		22,700,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円			
⑦総費用 ①～⑥	391,280 円	(	1,976円/㎡)	(経費率 16.7 %)
(3)-6基本利率等				
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %	
② a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	35 年	
③ b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年	
④ c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年	
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9707	
(3)-7建物等に帰属する純収益				
項 目	査 定 額		算 出 根 拠	
①建物等の初期投資額	22,700,000 円		設計監理料率 143,000 円/㎡ × 158.40 ㎡ × (100%+ %)	
②元利通増償還率	0.0748		躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0611 × 45 % + 0.0802 × 35 % + 0.0963 × 20 %	
③建物等に帰属する純収益 ①×②	1,697,960 円 (8,576 円/㎡)			
(3)-8土地に帰属する純収益				
①総収益			2,349,389	円
②総費用			391,280	円
③純収益 ①-②			1,958,109	円
④建物等に帰属する純収益			1,697,960	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④			260,149	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤×α		(	252,527 1,275 円/㎡)	円
(3)-9土地の収益価格				
還元利回り (r - g)		5.0 %		
5,050,540円		(	25,500	円/㎡)

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	米子市西福原九丁目 1 8 4 3 番 3	2702000434070-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 30,500 円/㎡				③ 価格形成要因の変動状況	【一般的要因】	利便性に優れる市街地近郊の住宅地の地価は上昇傾向にある。一方、農家集落を中心に需要は停滞しており、二極化傾向に変わりない。
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡					【地域要因】	長年の地価下落による値頃感もあって、需要は比較的堅調である。
						【個別的要因】	個別的要因に変動はない。
	②変動率						
	年間	+1.0 %	半年間	%			

(1) 比準価格算定内訳

NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 0 9 1 - 45			建付地	()	ほぼ長方形	北西6m市道 中間画地		1 住居 (60, 200)	
b	2 6 7 0 9 1 - 94			建付地	()	袋地等	西6m私道 中間画地		1 住居 (60, 200)	
c	2 6 7 0 9 3 - 1			更地	()	不整形	北西4.5m市道、 北3m角地		1 住居 (60, 180)	
d	2 6 7 0 9 3 - 2			建付地	()	ほぼ長方形	北西4.5m市道 中間画地		1 住居 (60, 180)	
e	2 6 7 1 3 1 - 23			更地	()	不整形	南西3.5m市道 中間画地		1 住居 (60, 160)	
NO	⑩取引価格 (円／㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円／㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円／㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円／㎡)
a	() 35,934	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100.3}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	36,042	$\frac{100}{[\frac{122.5}{100}]}$	29,422	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	30,000
b	() 30,848	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100.3}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[\frac{85.0}{100}]}$	36,401	$\frac{100}{[\frac{114.7}{100}]}$	31,736	画地 +2.0 行政 0.0	32,400
c	() 33,006	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[\frac{97.0}{100}]}$	34,027	$\frac{100}{[\frac{114.3}{100}]}$	29,770	その他 0.0	30,400
d	() 35,102	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	35,102	$\frac{100}{[\frac{114.3}{100}]}$	30,710	$[\frac{102.0}{100}]$	31,300
e	() 24,832	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$[\frac{100.5}{100}]$	$\frac{100}{[\frac{100}{100}]}$	$\frac{100}{[\frac{80.0}{100}]}$	31,195	$\frac{100}{[\frac{106.4}{100}]}$	29,319		29,900
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%／月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -2.0	環境 +25.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	%／月 +0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -2.0	環境 +17.0		
			画地 -15.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	%／月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -2.0	環境 +19.0		
			画地 -3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	%／月 0.00	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 -2.0	環境 +19.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e	正常	%／月 +0.07	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -5.0	交通・接近 0.0	環境 +12.0		
			画地 -20.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
オ比準価格決定の理由						【比準価格： 30,800 円／㎡】				

(2) 積算価格算定内訳									
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成市街地内宅地であり、再調達原価の把握が困難なため。					
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
①造成事例番号		-		②所在及び地番					
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$		(%)	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			
⑲熟成度修正 [] / 100				⑳積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の 内容	月率 変動率	造成 工事費	標準化補正		月率 変動率	付帯 費用	標準化補正	
		%/月				%/月			
地域要因の比較				街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
☒ 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
	5, 274, 022	881, 713	4, 392, 309	3, 882, 120	510, 189	(0.9707) 495, 240	(5.0 - 0.0) 5.0 %
	⑧収益価格	9, 904, 800 円 (21, 400 円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
☐ 収益還元法が適用 できない場合その 理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－4（3）－2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－6（4）－2へ

(3)-2 想定建物の状況										
①用途		②建築面積 (㎡)		③構造・階層		④延床面積 (㎡)				
共同住宅		185.20		L S 2		370.40				
⑤公法上の規制等										
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等				
1 住居	60 %	200 %	200 %	463 ㎡	12.0 m × 37.0 m	前面道路：市道 6.0 m 特定道路までの距離： m				
⑥想定建物の概要		平均専有床面積約 45 ㎡のファミリータイプ。			⑦有効率の理由	100.0 % 外階段のため。				
(3)-3 総収益算出内訳										
階 層	①用途	②床面積 (㎡)	③有効率 (%)	④有効面積 (㎡)	⑤1㎡当たり月額支払賃料 (円)	⑥月額支払賃料 (円)	⑦a保証金等 (月数)	⑧a保証金等 (円)		
							⑦b権利金等 (月数)	⑧b権利金等 (円)		
1 ~ 2	住宅	185.20	100.0	185.20	1,200	222,240	2.0	444,480		
							1.0	222,240		
~										
~										
~										
~										
計		370.40	100.0	370.40		444,480		888,960 444,480		
⑨年額支払賃料				444,480 円 × 12ヶ月 = 5,333,760 円						
⑩a共益費（管理費）				円/㎡ × 370.40 ㎡×12ヶ月 = 0 円						
⑩b共益費（管理費）の算出根拠										
⑪その他の収入（駐車場使用料等）				円/台 × 台×12ヶ月+ = 0 円						
⑫貸倒れ損失（算出根拠、金額）				保証金等により担保されているため計上しない 0 円						
⑬空室等による損失相当額 （⑨+⑩a）×空室率A（%）+（⑪）×空室率B（%）				5,333,760 円 × 4.0 % + 円 × % = 213,350 円						
⑭以上計 ⑨+⑩a+⑪-⑫-⑬				5,120,410 円						
⑮保証金等の運用益（空室損失考慮後）				888,960 円 × 96.0 % × 1.00 % = 8,534 円						
⑯権利金等の運用益及び償却額（空室損失考慮後）				償却年数（ 3 年） 運用利回り（ 1.00 %） 444,480 円 × 96.0 % × 0.3400 = 145,078 円						
⑰その他の収入に係る保証金等の運用益（空室損失考慮後）				円 × 100.0 % × 1.00 % = 0 円						
⑱総収益 ⑭+⑮+⑯+⑰				5,274,022 円 （ 11,391 円/㎡）						
(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	①事例番号	②事例の実質賃料 (円/㎡)	③事情補正	④時点修正	⑤標準化補正	⑥建物格差修正	⑦地域要因の比較	⑧基準階格差修正	⑨査定実質賃料 (円/㎡)	⑩基準地基準階の賃料
a	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		対象基準階の 月額実質賃料 1,236 円/㎡ 月額支払賃料 (1,200 円/㎡) 基準階 1F B
b	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		
c	—	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		

(3)-5総費用算出内訳			
項 目	実額相当額	算 出 根 拠	
①修繕費	207,600 円	51,900,000 ×	0.4 %
②維持管理費	160,013 円	5,333,760 ×	3.0 %
③公租公課	土地 21,100 円	査定額	
	建物 389,200 円	51,900,000 ×	50.0 % × 15.00 / 1000
④損害保険料	51,900 円	51,900,000 ×	0.10 %
⑤建物等の取壊費用の積立金	51,900 円	51,900,000 ×	0.10 %
⑥その他費用	0 円		
⑦総費用 ①～⑥	881,713 円	(1,904 円/㎡)	(経費率 16.7 %)
(3)-6基本利率等			
① r : 基本利率	5.0 %	⑥ g : 賃料の変動率	0.0 %
② a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	45 %	⑦ na : 躯体の経済的耐用年数	35 年
③ b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	35 %	⑧ nb : 仕上の経済的耐用年数	20 年
④ c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %	⑨ nc : 設備の経済的耐用年数	15 年
⑤ m : 未収入期間	0.5 年	⑩ α : 未収入期間を考慮した修正率	0.9707
(3)-7建物等に帰属する純収益			
項 目	査 定 額	算 出 根 拠	
①建物等の初期投資額	51,900,000 円	設計監理料率 140,000 円/㎡ × 370.40 ㎡ × (100%+ %)	
②元利通増償還率	0.0748	躯体部分 仕上部分 設備部分 0.0611 × 45 %+ 0.0802 × 35 %+ 0.0963 × 20 %	
③建物等に帰属する純収益 ①×②	3,882,120 円 (8,385 円/㎡)		
(3)-8土地に帰属する純収益			
①総収益		5,274,022	円
②総費用		881,713	円
③純収益 ①-②		4,392,309	円
④建物等に帰属する純収益		3,882,120	円
⑤土地に帰属する純収益 ③-④		510,189	円
⑥未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 ⑤×α		495,240 (1,070 円/㎡)	円
(3)-9土地の収益価格			
還元利回り (r - g)		5.0 %	
9,904,800 円		(	21,400 円/㎡)

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	米子市車尾二丁目 9 1 6 番	2702000538126-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		